（様式第２号）（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

企画提案応募に係る誓約書

令和　　年　　月　　日

　菊川市長　長谷川　寬　彦　宛

所在地

商号又は名称

代表者氏名

　下記の応募資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

　１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

　２　職業紹介事業の許可を有する者であること。

　３　労働関係法令に基づく改善命令により、業務制限を受けるなど当事業遂行に支障が生じていない者であること。

　４　就職支援実績が豊富にあり、県内企業の特色や採用活動状況を熟知するなど当該業務を確実に履行するための知識、能力、体制を有する者であること。

　５　業務履行について報告、連絡及び協議が適正に行われ、緊急時に迅速な対応がとれること。また、確実な業務履行の品質保証が可能であること。

　６　国又は地方公共団体との契約に関して指名停止を受けている期間中でないこと。

　７　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者（更生手続開始の決定を受けている者を除く｡)又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定を受けている者を除く｡)でないこと。

８　静岡県内に本社又は営業所等の業務拠点を有する者であること。

９　次のいずれにも該当しない者であること。

　　ア　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「法」という｡)第２条第２号に該当する団体（以下「暴力団」という｡)

　　イ　個人又は法人の代表者が暴力団員等（法第２条第６号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という｡)又は暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者（以下各号において同じ｡)である者

　　ウ　法人の役員等（法人の役員又はその支店若しくは営業所を代表する者で役員以外のものをいう｡)が暴力団員等である者

　　エ　自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員等を利用している者

　　オ　暴力団若しくは暴力団員等に対して、資金等提供若しくは便宜供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し又は関与している者

　　カ　暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

　　キ　相手方が暴力団又は暴力団員等であることを知りながら、下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結している者